モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

モーニングスター アワード 「ファンド オブ ザ イヤー 2021」国際株式（グローバル・除く日本）型 部門 『優秀ファンド賞』 受賞

「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）」が、モーニングスター株式会社の「Morningstar Award “Fund of the Year 2021”」国際株式（グローバル・除く日本）型 部門におきまして優秀ファンド賞を受賞いたしました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2021”について

Morningstar Award “Fund of the Year 2021”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2021年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式（グローバル・除く日本）型 部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド967本の中から選考されました。

「R＆Iファンド大賞2022」投資信託10年／外国株式コア 部門 『最優秀ファンド賞』 受賞

「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）」が、R＆Iの「R＆Iファンド大賞2022」投資信託10年／外国株式コア 部門におきまして最優秀ファンド賞を受賞いたしました。

「R＆Iファンド大賞」について

「R＆Iファンド大賞」は、R＆Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR＆Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR＆Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「R＆Iファンド大賞2022の選考方法について」は、9ページをご覧ください。

投資対象については、後記の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

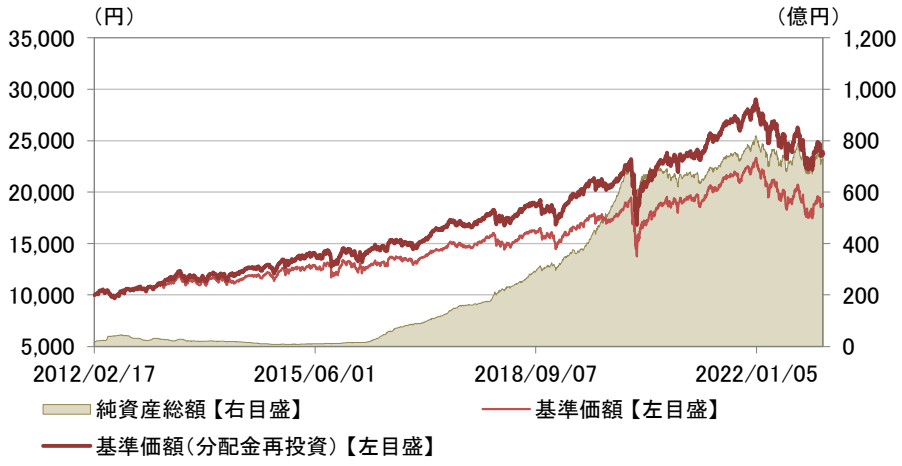
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)

月次レポート

2022年
12月30日現在

追加型投信／内外／株式

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	18,870円
前月末比	−21円
純資産総額	729.39億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第10期	2022/02/24	400円
第9期	2021/02/24	400円
第8期	2020/02/25	400円
第7期	2019/02/25	400円
第6期	2018/02/23	300円
第5期	2017/02/23	300円
設定来累計		3,500円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−0.1%	6.1%	−1.3%	−17.6%	9.3%	139.4%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
株式	94.3%
コールローン他	5.7%

■組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	70.3%
2	イギリス	9.9%
3	フランス	6.6%
4	ドイツ	4.9%
5	オランダ	2.2%
6	イタリア	0.4%
7	―	―
8	―	―
9	―	―
10	―	―

■組入通貨

	通貨	比率
1	日本円	96.7%
	その他	3.3%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。
・為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。

■組入上位10業種

	業種	比率
1	情報技術	30.3%
2	生活必需品	25.5%
3	ヘルスケア	21.7%
4	資本財・サービス	7.9%
5	金融	5.1%
6	一般消費財・サービス	3.8%
7	―	―
8	―	―
9	―	―
10	―	―

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 33銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	8.5%
2	フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ	生活必需品	7.3%
3	ビザ	アメリカ	情報技術	6.0%
4	レキットベンキーザー・グループ	イギリス	生活必需品	5.5%
5	ダナハー	アメリカ	ヘルスケア	5.1%
6	SAP	ドイツ	情報技術	4.9%
7	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	4.5%
8	アクセンチュア	アメリカ	情報技術	4.4%
9	インターコンチネンタル・エクスチェンジ	アメリカ	金融	3.8%
10	アボットラボラトリーズ	アメリカ	ヘルスケア	3.8%

・当ファンドの国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

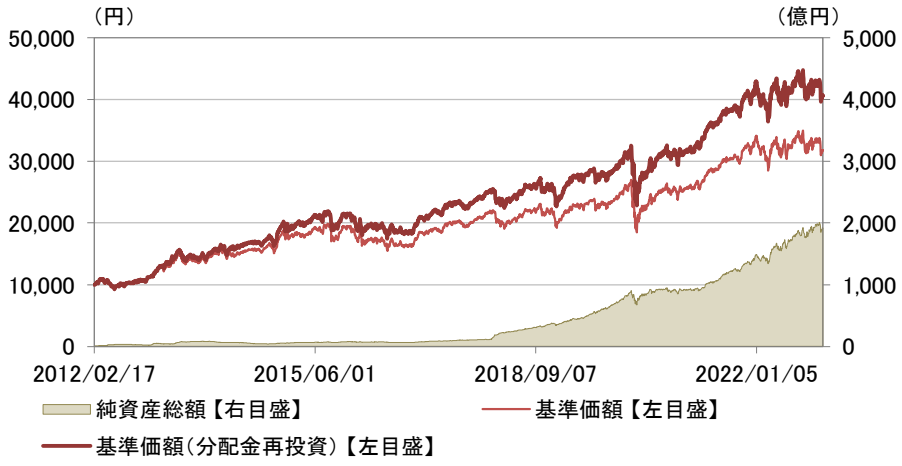
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし)

月次レポート

2022年
12月30日現在

追加型投信／内外／株式

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	31,807円
前月末比	−1,189円
純資産総額	1,921.75億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第10期	2022/02/24	500円
第9期	2021/02/24	500円
第8期	2020/02/25	600円
第7期	2019/02/25	500円
第6期	2018/02/23	400円
第5期	2017/02/23	400円
設定来累計		4,800円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−3.6%	0.4%	−2.2%	−5.3%	34.0%	306.9%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
株式	96.9%
コールローン他	3.1%

■組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	72.2%
2	イギリス	10.2%
3	フランス	6.8%
4	ドイツ	5.1%
5	オランダ	2.2%
6	イタリア	0.4%
7	―	―
8	―	―
9	―	―
10	―	―

■組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米ドル	74.6%
2	ユーロ	15.1%
3	英ポンド	9.6%
4	日本円	0.8%
5	スウェーデンクローナ	0.0%
6	スイスフラン	0.0%
7	―	―
8	―	―
9	―	―
10	―	―

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■組入上位10業種

	業種	比率
1	情報技術	31.2%
2	生活必需品	26.2%
3	ヘルスケア	22.3%
4	資本財・サービス	8.1%
5	金融	5.2%
6	一般消費財・サービス	4.0%
7	―	―
8	―	―
9	―	―
10	―	―

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 33銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	8.7%
2	フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ	生活必需品	7.5%
3	ビザ	アメリカ	情報技術	6.1%
4	レキットベンキーザー・グループ	イギリス	生活必需品	5.7%
5	ダナハー	アメリカ	ヘルスケア	5.3%
6	SAP	ドイツ	情報技術	5.1%
7	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	4.6%
8	アクセンチュア	アメリカ	情報技術	4.5%
9	インターコンチネンタル・エクスチェンジ	アメリカ	金融	3.9%
10	アボットラボラトリーズ	アメリカ	ヘルスケア	3.9%

・当ファンドの国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

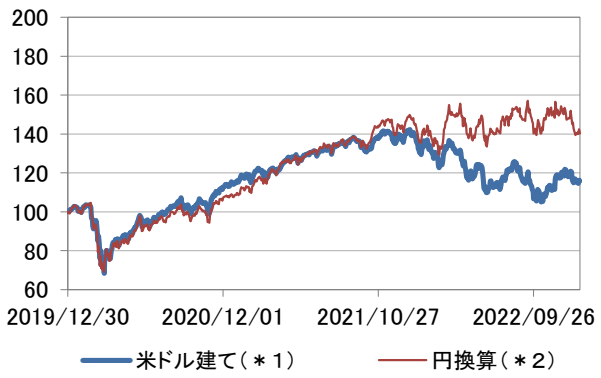
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

月次レポート

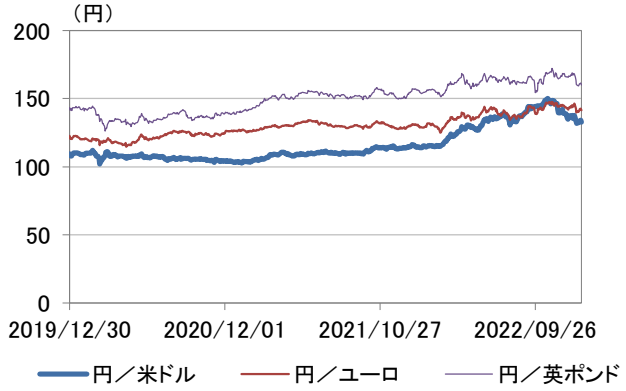
2022年
12月30日現在

■【参考】MSCI ワールド インデックス（過去3年）



(*1)MSCI ワールド インデックス（税引き後配当込み米ドル建て）
(*2)MSCI ワールド インデックス（税引き後配当込み米ドル建て）（円換算）
出所：Bloomberg
・グラフの起点を100として指数化しています。

■【参考】主要通貨の為替レート（過去3年）



出所：三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値

■運用担当者コメント

【当月の市場動向について】
12月の世界株式市況（米ドル建て）は、下落しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペース減速期待などから上昇する局面があったものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）でタカ派的な政策金利見通しが示され、米景気後退懸念が高まったことなどから下落しました。
セクター別では、パフォーマンスが相対的に良かったセクターは「公益事業」や「ヘルスケア」などで、悪かったセクターは「一般消費財・サービス」や「情報技術」などでした。

為替市場では、日銀が金融政策を修正したことなどを背景に、米ドルとユーロは円に対して下落しました。

【当ファンドの運用について】
当ファンドの保有銘柄において、以下の銘柄などの騰落を受け、基準価額は変動しました。
「ナイキ」：市場予想を上回る9-11月期決算を発表したことなどが好感され、上昇しました。
「アクセンチュア」：9-11月期決算にて、新規契約額が市場予想を下回ったことなどを背景に、下落しました。

当月は以下の銘柄の一部売却を行いました。
「フィデリティナショナルインフォメーションサービシズ」：一部事業の不振などを受け、今後の業績への懸念が高まったことなどから、一部売却を行いました。

当ファンドの運用については、引き続き、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される「プレミアム企業」へ投資することによりポートフォリオを構築する方針です。また、銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に、徹底したボトムアップ・アプローチを行います。

・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの資料に基づき作成しています。
・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について
・MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。MSCI ワールド インデックス（税引き後配当込み米ドル建て）および円換算した同指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

■GICS(世界産業分類基準)について
・Global Industry Classification Standard(”GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

月次レポート

2022年
12月30日現在

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 マイクロソフト	世界最大級のソフトウエア会社。基本ソフトウエア「ウインドウズ」をはじめ、圧倒的なシェアの製品を数多く有する。
2 フィリップ・モリス・インターナショナル	アルトリア・グループの米国外たばこ事業を分離・独立する形で2008年に設立された大手たばこ会社。近年は加熱式たばこ「IQOS」の販売にも注力。
3 ビザ	200以上の国・地域で「ビザ」ブランドを展開する大手クレジットカード会社。クレジットカード、デビットカードなどの決済サービスを提供する。
4 レキットベンキーザー・グループ	日本では「ミューズ」「クレアラシル」などの製品を取り扱う欧州の日用品大手。
5 ダナハー	米国を基盤とするヘルスケア企業。ライフサイエンスや臨床検査器具、環境・水質検査などの事業を手がける。
6 SAP	ビジネスソフトウエアの開発、企業向けコンサルティングなどを展開する世界的ソフトウエア会社。中でも統合業務パッケージのERPシステムにおいて強みを発揮する。
7 サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	米国を基盤とする世界最大級のライフサイエンス企業。製薬会社や大学・政府機関などに、分析器具や研究に用いる化学品などを提供する。
8 アクセンチュア	世界最大級のコンサルティング会社。経営コンサルティング、テクノロジー・サービス、アウトソーシング・サービスなどを大企業を中心とした顧客に提供する。
9 インターコンチネンタル・エクスチェンジ	証券取引所などの運営会社。天然ガスや農産物の取引所の運営や、金融機関に向けてデータ提供サービスなども手がける。
10 アボットラボラトリーズ	米国を基盤とするヘルスケア企業。医療用品や診断器具、栄養食品の他、ジェネリック医薬品などの事業を手がける。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色
特色１　世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
・当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフロー*を増大させることが期待される企業を指します。
*フリー・キャッシュフローとは、「事業活動による儲け」から「必要な投資」を差引いて、手元の現金がいくら増えたかを表す指標です。営業キャッシュフロー（事業活動により得られた現金収入とそれに要する現金支出との差額）と投資キャッシュフロー（事業を維持・拡大するために必要な投資活動による現金収支）を合算して求めます。

特色２　銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチ*を行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析します。
*【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
・原則として、厳選した20～40銘柄に集中投資を行います。

特色３　モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。

特色４　為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」があります。
・「為替ヘッジあり」は、外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジに関しては、委託会社が行います。
※一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨により対円で為替ヘッジを行うことがあります。
・「為替ヘッジなし」は、外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

特色５　年1回決算を行い、収益の分配を行います。
・毎年2月23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
収益分配方針
・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ
・ファミリーファンド方式により運用を行います。
＜当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド＞
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	＜為替ヘッジあり＞ 投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。 ＜為替ヘッジなし＞ 投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 投資信託（ファンド）の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンドおよび「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」・「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」の間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより換金をする場合は、換金代金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2037年2月20日まで（2012年2月17日設定）
繰上償還	各ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2月23日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限3.30%（税抜 3.00%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	各ファンドの日々の純資産総額に対して、年率1.980%（税抜 年率1.800%）をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

「R＆Iファンド大賞2022の選考方法について」
「投資信託部門」、「iDeCo・DC部門」、「NISA部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考している。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、「iDeCo・DC部門」以外では残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上、「iDeCo・DC部門」では残高がカテゴリー内で上位75%以上かつ10億円以上であることが条件。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、「投資信託部門」、「投資信託10年部門」および「投資信託20年部門」は確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外、「iDeCo・DC部門」はiDeCo・DC（個人型および企業型確定拠出年金）向けのみ、「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たしたものを対象にしている。評価基準日は2022年3月31日。
「確定給付年金部門（オルタナティブ以外）」では、2022年3月末における3年間の定量評価（主にインフォメーション・レシオ）によるランキングで表彰している。「確定給付年金部門（オルタナティブ）」では2022年3月末時点における3年間の騰落率がプラスかつ同一戦略の中で上位50%に入っているファンドを対象に、2022年3月末における3年間の定量評価（シャープ・レシオ）によるランキングに基づいて表彰している。表彰対象は『R&Iユニバースデータサービス』に登録されている運用商品としており、基本的にR&Iによる分類をベースとしている。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
株式会社りそな銀行

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2022年12月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
いちよし証券株式会社（IFA専用）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡崎信用金庫（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社京葉銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第11号	○			
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
ソニー銀行株式会社（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
CHEER証券株式会社（為替ヘッジなしのみ取扱）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3299号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東洋証券株式会社（IFA専用）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北洋銀行（委託金融商品取引業者　北洋証券株式会社）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
朝日信用金庫＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○			
足利小山信用金庫＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第217号				
飯田信用金庫＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第252号				
呉信用金庫＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号				
豊田信用金庫＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○			

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

2022年12月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
長野信用金庫 ＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第256号	○			
兵庫信用金庫 ＊（為替ヘッジなしのみ取扱）（1月4日から取扱開始）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○			
福岡ひびき信用金庫 ＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○			
沖縄県労働金庫 ＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第8号				
九州労働金庫 ＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第39号				
近畿労働金庫 ＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第90号				
四国労働金庫 ＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	四国財務局長（登金）第26号				
静岡県労働金庫 ＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第72号				
中央労働金庫 ＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第259号				
中国労働金庫 ＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	中国財務局長（登金）第53号				
東海労働金庫 ＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第70号				
東北労働金庫 ＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	東北財務局長（登金）第68号				
長野県労働金庫 ＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第268号				
新潟県労働金庫 ＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第267号				
北陸労働金庫 ＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第36号				
北海道労働金庫 ＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第38号				

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。